

グラフで見る和歌山県経済指標

和歌山県経済は、個人消費・企業活動ともに弱さが見られ 雇用環境にも悪影響が及んでいる

日本経済の現状(内閣府「月例経済報告 2024年5月」)

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している

- ・総合判断は2月に下方修正(2023年11月に続いての下方修正)。
- ・個人消費の判断が2月に下方修正(下方修正は2年ぶり)。
- ・設備投資の判断が3月に、公共投資の判断が5月に上方修正。

日本経済の見通し(内閣府「月例経済報告 2024年5月」)

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

- ・1月以降の変更点はなし

和歌山県に関する経済指標の概況(5月公表の指標を中心に)

- 百貨店・スーパー販売額(全店、4月)は、3か月ぶりに前年を下回った
- 新車販売台数(軽自動車[乗用]含む、4月)は、4か月連続で前年同月比10%超の減少
- 新設住宅着工戸数(4月)は、前年同月比13.5%増
- 鉱工業生産指数(3月)は、2013年以降の過去最低値を更新
- 公共工事請負金額(4月)は前年同月比12.3%減
- 消費者物価(4月)は、コアコアCPIで緩やかに上昇している
- 有効求人倍率(4月)は、前月から0.01ポイント下降し1.14倍

和歌山県内の主な経済指標の状況(前年同月との比較、一部前月との比較)

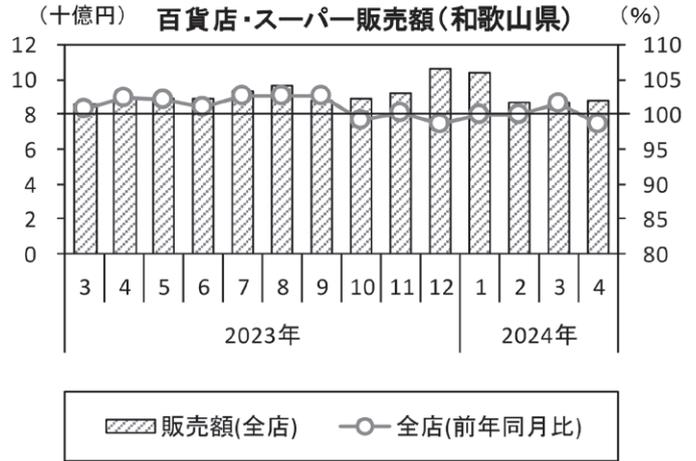
		2023年										2024年			
		3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
個人消費	百貨店・スーパー販売額(全店)	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	●	-	○	●
	新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●
	新設住宅着工戸数	●	●	●	●	○	●	●	○	●	●	●	●	○	○
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯)	●	○	○	○	○	●	○	●	●	●	○	●	○	
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	○	○	○	●	○	○	●	○	●	●	○	○	●	
	公共工事請負金額	○	○	●	●	○	●	○	○	○	○	○	○	●	●
	TDB景気DI ※前月比	●	○	○	○	○	●	○	●	○	●	●	-	○	○
物価	消費者物価(コアコアCPI、和歌山市)※前月比	○	○	○	-	○	○	●	○	○	●	○	●	○	○
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	-	●	●

(注) ○: 上昇(増加) - : 横ばい ●: 下降(減少)、空白はデータ未発表

個人消費

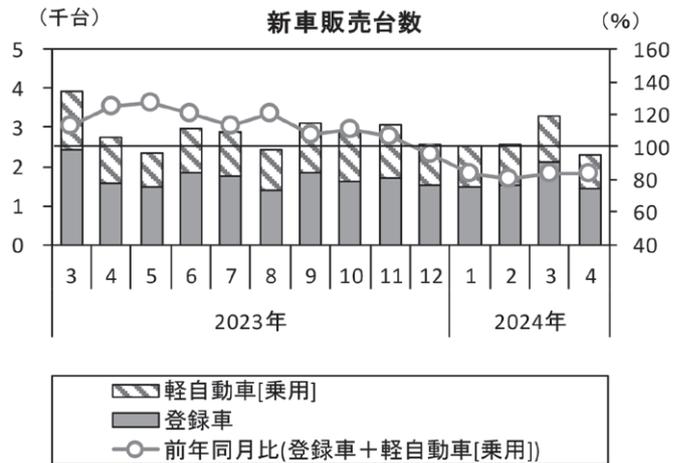
百貨店・スーパー販売額(全店、4月)

は、前年同月比1.3%減となり3か月ぶりに前年を下回った。また、近鉄百貨店和歌山店の販売額(4月)も前年同月比3.3%減となり4か月ぶりに前年を下回った。前年に比べて土曜・日曜日数が2日少なかった点や、物価上昇に伴う家計の節約志向の強まりが販売額減少の要因になったものと考えられる。また、3月までの値ながら、品目別では、婦人・子供服・洋品の販売額が4か月連続で前年を下回った。



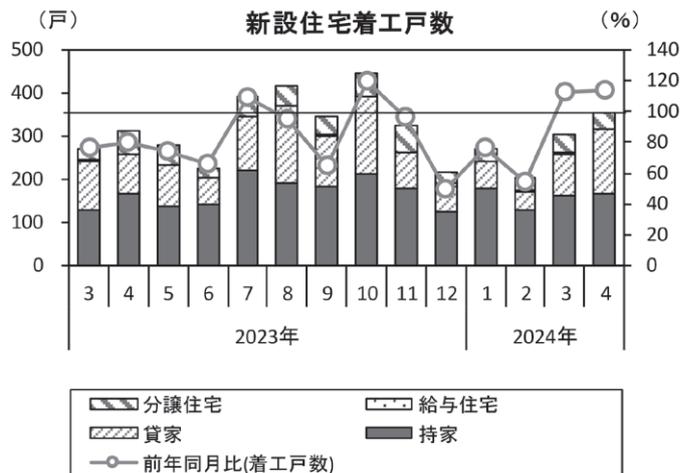
(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

新車販売台数(軽自動車[乗用]含む、4月)は、前年同月比16.4%減となった(4か月連続で10%超の減少)。大手自動車メーカーによる認証試験不正問題を受けて、同メーカーの一部車種の出荷停止が続いており、その影響が継続している。さらに、6月3日には複数のメーカーによる不正認証問題が新たに発覚し、一部車種の出荷停止が決定されるなど、新車販売市場への悪影響が懸念される状況となっている。



(資料)一般社団法人全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに和歌山県自動車販売協会資料

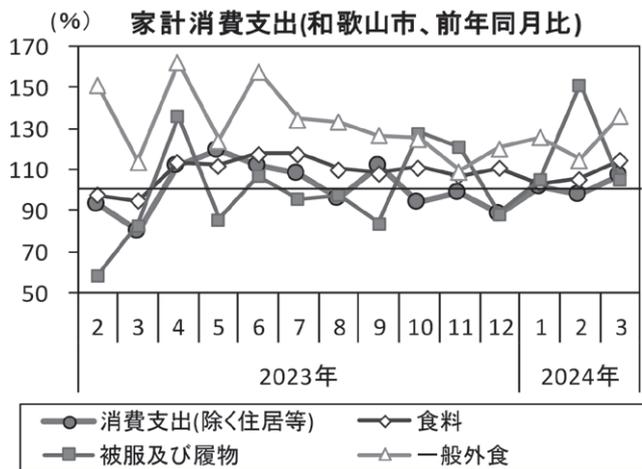
新設住宅着工戸数(4月)は、前年同月比13.5%増となり、2か月連続で前年を上回った。「貸家」が前年同月比68.9%増と大きく増加した。県内の新設住宅着工戸数の約半数を占める「持家」は2か月ぶりに前年を下回った。資材価格の高騰や物価高の影響で、住宅価格が上昇していることから、全国的に「持家」の着工戸数は低水準にある。また、建設業において、時間外労働時間の上限規制が4月から適用されており、人手不足がさらに深刻化することが予想される。人手不足を背景とした住宅建設費用の上昇、工事進捗の遅延などが懸念される。



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出(除く住居等、3月)

は、前年同月比7.0%増と前年を上回った(増加は2か月ぶり)。一般外食を含む食料支出や被服及び履物への支出において、増加傾向が続いている。また、宿泊料・パック旅行費を含む教養娯楽への支出も3か月連続で前年を上回った。ただし、全国の状況を見ると、二人以上の世帯における家計消費支出は、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比1.2%減となっている。様々な品目の価格上昇を背景に、家計の節約志向は強い。



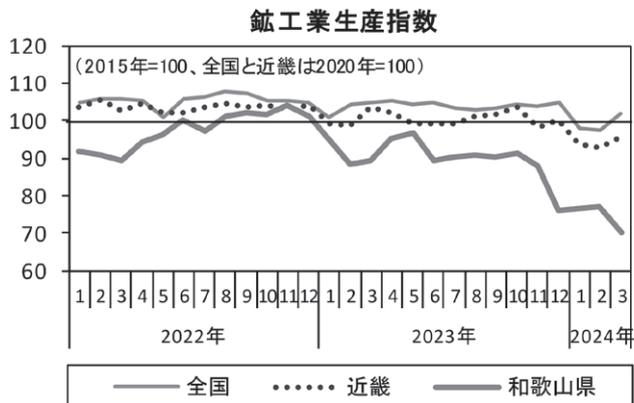
(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

企業活動

鉱工業生産指数(3月)

は、前月比6.6ポイントの下降となり、2013年以降の過去最低値を更新した。23年10月に県内製油所の精製機能が停止し、化学工業および石油・石炭製品工業の生産指数が大幅に下降している。さらに、主力業種である鉄鋼業、機械工業(はん用機械・生産用機械等)の生産指数も低迷している。

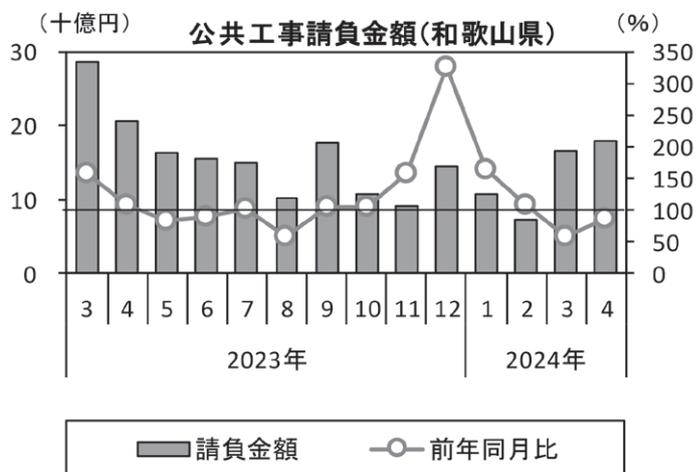
国内全体では、生産指数は一進一退の状況にある。ただし、大手自動車メーカーの認証不正問題に伴い生産を停止していた工場で再稼働の動きが進み、世界的な半導体需要の持ち直しなどから、半導体製造装置などの関連産業では生産回復の動きが見られる。



(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」和歌山県調査統計課ウェブサイト

公共工事請負金額(4月)

は、前年同月比12.3%減(減少は2か月連続)。前年11月～1月にかけて増加基調にあった公共工事請負金額だが、3月の請負金額は前年同月比42.2%減と大きく減少したため、2023年度の合計請負金額は22年度を下回った(減少は3年連続)。23年度の前半には、田辺市や御坊市の新庁舎建設に関連する大型工事等が見られたが、後半に入ると、すさみ串本道路関連工事の他に大きな工事発注は見られなかった。その結果として、地域別に見た2023年度の請負金額は、串本地区・新宮地区などでは前年を上回るも、和歌山市地区、岩出地区、湯浅地区の請負金額は前年を下回っている。

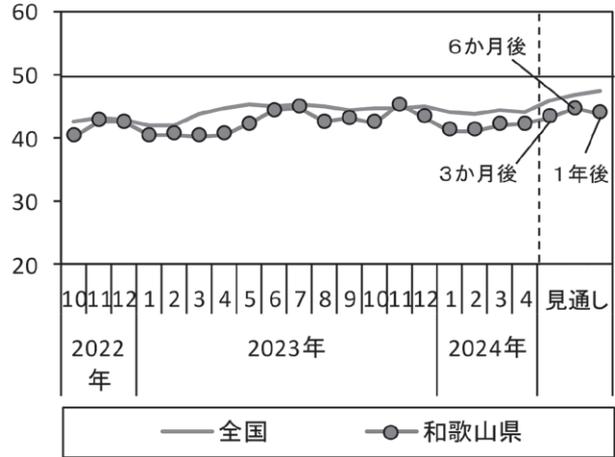


(資料)西日本建設業保証(株)「公共工事動向」

TDB景気DI(4月)は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が50を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

4月の景気DIは前月から0.2ポイント上昇した。上昇は2か月連続。製造業、サービス業、建設業における業況悪化により、前年12月から1月にかけて景気DIは大きく落ち込んでいたが、足下では緩やかな持ち直しの動きが見られる。全国においては、4月下旬に対ドル円レートが一時160円台まで進行するなど、急激な円安に見舞われたこともあり、さらなる物価上昇への懸念から、製造業などで景気DIが下降した。

TDB景気DI(判断の分れ目は50)

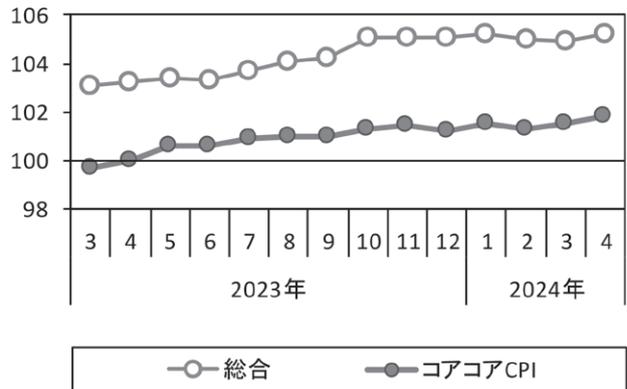


(資料) (株)帝国データバンク

物価

消費者物価指数(和歌山市、4月)は、コアコアCPIが2か月連続で上昇する中、総合は前月から0.3ポイント上昇したものの、前年10月以降、横ばい傾向が続いている。品目別では、食品価格の上昇率が以前に比べて縮小している。電気・ガス料金についても、前年10月に補助金が減少したことで、大幅な上昇が見られたが、その後は落ち着きが見られる。ただし、教養娯楽サービスや家庭用耐久財などで価格が上昇傾向にあり、このことがコアコアCPIの緩やかな上昇につながっている。

消費者物価指数(和歌山市、2020年=100)

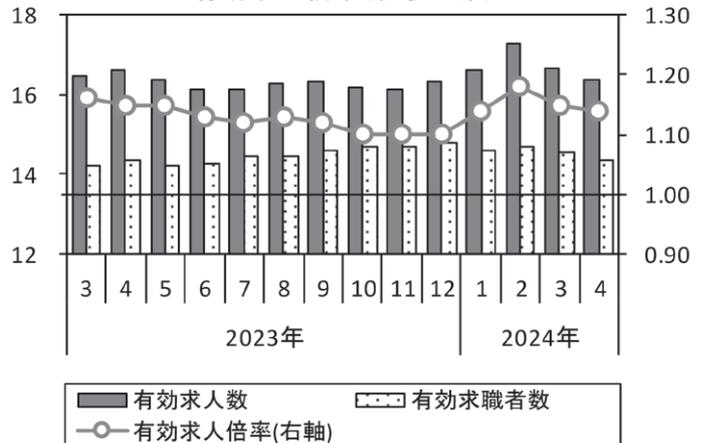


(注) コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。
(資料) 総務省「消費者物価指数」

雇用

有効求人倍率(4月)は、前月から0.01ポイント下降し1.14倍となった(下降は2か月連続)。2月にかけて大きく増加していた有効求人数が2か月連続で減少した。現時点において、和歌山労働局は「求人の一部に足踏み感がある」との判断を維持している。ただし、「物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」と指摘している。

(千人) 有効求人倍率(和歌山県)



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」